



平成30年度の我が国の経済は、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等に留意する必要があるものの、「生産性革命」と「人づくり革命」を車の両輪として取り組むなど、政策効果もあいまって、雇用・所得環境の改善が続き、経済の好循環が更に進展する中で、民需を中心とした景気回復が見込まれています。

このような中、平成30年度の地方財政計画は、通常収支分について、極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等を踏まえ、歳出面においては子ども・子育て支援や地方創生、公共施設等の適正管理に対応するために必要な経費を計上するとともに、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上を行う一方、国の取組と基調を合わせた歳出改革を行うこととし、歳入面においては、安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源総額について、平成29年度地方財政計画と実質的に同水準を確保することを基本に策定されました。その結果、地方財政計画の規模は86兆8,973億円、対前年度比では0.3%の増となりました。

千歳市の平成30年度予算は、こうした地方財政計画や景気の動向、国・地方を通じた厳しい財政状況を踏まえ、「財政標準化計画」に定めた目標達成を基本として、「みんなで生き生き活力創造都市ちとせ」の実現に向けて、「活力」と「安心」の2つを柱に、市民要望や地域経済の活性化に配慮しつつ、編成を行ったところであります。

その結果予算規模は、一般会計では総額で394億3,253万3,000円、6特別会計では144億6,844万5,000円、一般会計を含めた7会計総額では539億97万8,000円となり、これに3公営企業会計を加えた全会計では694億7,496万2,000円の規模となっています。

221 一般会計決算の推移

(単位 千円)

年 度	歳 入 (A)	歳 出 (B)	差 引 (A)-(B)
19	46,074,846	45,877,302	197,544
20	46,778,654	46,392,495	386,159
21	45,438,368	45,038,146	400,222
22	44,624,543	44,035,975	588,568
23	44,369,378	43,853,585	515,794
24	42,519,728	41,498,266	1,021,462
25	43,548,832	42,966,895	581,937
26	36,467,350	36,008,835	458,515
27	37,446,167	36,689,669	756,498
28	38,542,996	38,069,953	473,043

財政課

222 平成28年度決算状況

(1) 一般会計 歳入

(単位 千円)

款	予算現額 A	収入済額 B	予算額に対する 収入割合B/A(%)	収入済額 構成比(%)
総 額	39,415,251	38,542,996	97.8	100.0
市 税	14,548,000	14,979,548	103.0	38.9
地 方 譲 与 税	801,001	823,821	102.8	2.1
利 子 割 交 付 金	22,000	12,116	55.1	0.0
配 当 割 交 付 金	29,000	22,494	77.6	0.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	60,000	13,553	22.6	0.0
地 方 消 費 税 交 付 金	2,050,000	1,818,603	88.7	4.7
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	65,000	61,443	94.5	0.2
自 動 車 取 得 税 交 付 金	47,000	63,214	134.5	0.2
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	567,000	543,359	95.8	1.4
地 方 特 例 交 付 金	72,175	72,175	100.0	0.2
地 方 交 付 税	3,791,568	3,821,166	100.8	9.9
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	18,000	14,716	81.8	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	170,470	145,605	85.4	0.4
使 用 料 及 び 手 数 料	1,068,580	1,081,428	101.2	2.8
国 庫 支 出 金	7,169,856	6,888,931	96.1	17.9
道 支 出 金	2,613,354	2,544,947	97.4	6.6
財 産 収 入	877,327	973,787	111.0	2.5
寄 附 金	27,811	32,056	115.3	0.1
繰 入 金	993,385	327,306	32.9	0.8
繰 越 金	369,029	369,029	100.0	1.0
諸 収 入	1,061,225	1,050,599	99.0	2.7
市 債	2,993,470	2,883,100	96.3	7.5

一般会計 歳出

(単位 千円)

款	予算現額 A	支出済額 B	予算額に対する 支出割合B/A(%)	支出済額 構成比(%)
総額	39,415,251	38,069,953	96.6	100.0
議 会 費	232,763	226,380	97.3	0.6
総 務 費	2,372,164	2,209,950	93.2	5.8
民 生 費	12,905,813	12,375,061	95.9	32.5
衛 生 費	1,974,234	1,895,573	96.0	5.0
労 働 費	33,911	31,985	94.3	0.1
農 林 水 産 業 費	797,819	710,552	89.1	1.9
商 工 費	1,100,507	1,060,863	96.4	2.8
土 木 費	3,852,227	3,690,983	95.8	9.7
消 防 費	421,442	400,025	94.9	1.0
教 育 費	3,457,541	3,302,619	95.5	8.7
公 債 費	4,053,944	4,052,965	100.0	10.6
諸 支 出 金	2,236,699	2,202,438	98.5	5.8
職 員 費	5,962,407	5,910,559	99.1	15.5
予 備 費	13,780	0	0.0	0.0

財政課

(2) 特別会計

(単位 千円)

会 計 名	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 高
国 民 健 康 保 険	9,492,281	9,241,969	250,312
土 地 取 得 事 業	103,947	103,495	452
公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業	38,328	38,169	159
霊 園 事 業	24,185	24,160	25
介 護 保 険	4,712,173	4,505,570	206,603
後 期 高 齢 者 医 療	943,710	903,579	40,131
計	15,314,624	14,816,942	497,682

財政課

(3) 企業会計

(単位 千円)

会計名	収 益 的			資 本 的		
	収 入	支 出	差 引	収 入	支 出	差 引
水道事業	1,969,721	2,244,989	△275,268	386,671	891,010	△504,339
下水道事業	3,759,074	3,255,772	503,302	799,265	1,703,722	△904,457
病院事業	5,965,937	6,008,978	△43,041	64,938	605,675	△540,737
計	1,1694,732	11,509,739	184,993	1,250,874	3,200,407	△1,949,533

財政課

223 予算状況

(1) 平成29年度

ア 一般会計

(単位 千円)

歳 款	入		歳 出 款	出	
	予 算 額	構成比(%)		予 算 額	構成比(%)
総 額	38,204,421	100.0	総 額	38,204,421	100.0
市 税	14,761,400	38.6	議 会 費	228,461	0.6
地 方 譲 与 税	831,001	2.2	総 務 費	2,146,745	5.6
利 子 割 交 付 金	13,000	0.0	民 生 費	12,690,199	33.2
配 当 割 交 付 金	20,000	0.1	衛 生 費	2,193,689	5.7
株式等譲渡所得割交付金	33,000	0.1	労 働 費	35,126	0.1
地方消費税交付金	1,880,000	4.9	農 林 水 産 業 費	478,278	1.3
ゴルフ場利用税交付金	64,000	0.2	商 工 費	1,041,388	2.7
自動車取得税交付金	57,000	0.1	土 木 費	3,188,260	8.3
国有提供施設等所在市町村助成交付金	565,000	1.5	消 防 費	319,961	0.8
地方特例交付金	76,000	0.2	教 育 費	3,468,381	9.1
地方交付税	3,700,000	9.7	公 債 費	4,039,888	10.6
交通安全対策特別交付金	18,000	0.0	諸 支 出 金	2,279,526	6.0
分担金及び負担金	135,783	0.4	職 員 費	6,074,519	15.9
使用料及び手数料	1,177,295	3.1	予 備 費	20,000	0.1
国庫支出金	6,654,632	17.4			
道 支 出 金	2,337,750	6.1			
財 産 収 入	652,566	1.7			
寄 附 金	10	0.0			
繰 入 金	916,920	2.4			
繰 越 金	60,000	0.2			
諸 収 入	1,066,464	2.8			
市 債	3,184,600	8.3			

イ 特別会計

(単位 千円)

会 計 名	29 年 度	会 計 名	29 年 度
国 民 健 康 保 険	9,482,407	介 護 保 険	5,049,834
土 地 取 得 事 業	12,378	後 期 高 齢 者 医 療	1,020,693
公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業	47,804	計	15,656,218
霊 園 事 業	43,102		

ウ 企業会計

(単位 千円)

会 計 名	収 益 的		資 本 的	
	収 入	支 出	収 入	支 出
水 道 事 業	1,973,307	2,324,997	421,193	953,091
下 水 道 事 業	3,767,162	3,372,330	455,482	1,386,483
病 院 事 業	6,482,395	6,461,204	50,101	569,600
計	12,222,864	12,158,531	926,776	2,909,174

財政課

(2) 平成30年度

ア 一般会計

(単位 千円)

歳 款	入		歳 款	出	
	予 算 額	構成比(%)		予 算 額	構成比(%)
総 額	39,432,533	100.0	総 額	39,432,533	100.0
市 税	14,962,500	38.0	議 会 費	225,715	0.6
地 方 譲 与 税	845,001	2.1	総 務 費	3,596,707	9.1
利 子 割 交 付 金	16,000	0.0	民 生 費	12,855,613	32.6
配 当 割 交 付 金	19,000	0.1	衛 生 費	2,063,453	5.2
株式等譲渡所得割交付金	32,000	0.1	労 働 費	35,554	0.1
地方消費税交付金	1,979,000	5.0	農林水産業費	502,546	1.3
ゴルフ場利用税交付金	62,000	0.2	商 工 費	1,068,820	2.7
自動車取得税交付金	100,000	0.3	土 木 費	3,230,072	8.2
国有提供施設等所在市町村助成交付金	530,000	1.3	消 防 費	597,165	1.5
地方特例交付金	88,000	0.2	教 育 費	3,543,067	9.0
地方交付税	3,560,000	9.0	公 債 費	3,522,478	8.9
交通安全対策特別交付金	18,000	0.1	諸支出金	2,210,892	5.6
分担金及び負担金	142,095	0.4	職 員 費	5,960,451	15.1
使用料及び手数料	1,232,284	3.1	予 備 費	20,000	0.1
国庫支出金	7,456,713	18.9			
道 支 出 金	2,339,611	5.9			
財 産 収 入	527,625	1.3			
寄 附 金	10	0.0			
繰 入 金	1,809,115	4.6			
繰 越 金	60,000	0.2			
諸 収 入	1,036,279	2.6			
市 債	2,617,300	6.6			

イ 特別会計

(単位 千円)

会 計 名	30 年 度	会 計 名	30 年 度
国 民 健 康 保 険	7,992,806	介 護 保 険	5,342,421
土 地 取 得 事 業	380	後 期 高 齢 者 医 療	1,038,550
公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業	67,154	計	14,468,445
霊 園 事 業	27,134		

ウ 企業会計

(単位 千円)

会計名	収 益 的		資 本 的	
	収 入	支 出	収 入	支 出
水道事業	2,363,465	2,272,107	349,047	967,600
下水道事業	3,526,127	3,405,364	511,138	1,554,609
病院事業	6,444,987	6,416,857	449,571	957,447
計	12,334,579	12,094,328	1,309,756	3,479,656

財政課

224 市税収入の推移

(単位 千円)

年度	予算額	調定額 A	収入済額 B	徴収率 B/A (%)	Bの対前年伸長率 (%)
19	14,250,300	15,206,866	14,266,506	93.8	8.4
20	14,697,800	15,706,473	14,694,236	93.6	3.0
21	13,433,400	14,551,541	13,581,257	93.3	△ 7.6
22	13,456,500	14,431,940	13,497,914	93.5	△ 0.6
23	13,828,000	14,950,743	14,069,959	94.1	4.2
24	13,799,000	14,734,735	13,988,841	94.9	△ 0.6
25	13,938,300	14,610,447	14,004,379	95.9	0.1
26	14,088,000	14,747,139	14,236,632	96.5	1.7
27	14,121,600	14,804,927	14,284,870	96.5	0.3
28	14,548,000	15,373,414	14,979,548	97.4	4.9

財政課

225 市税収入の内訳 (平成28年度)

(単位 千円)

区 分	予算額	調定額 A	収入済額 B	収入率 B/A (%)	Bの構成比 (%)
総 額	14,548,000	15,373,414	14,979,548	97.4	100.0
市民税	6,132,100	6,624,594	6,486,989	97.9	43.3
固定資産税	6,450,900	6,730,533	6,513,009	96.8	43.5
軽自動車税	174,500	193,554	188,601	97.4	1.2
市たばこ税	878,000	867,867	867,866	100.0	5.8
入湯税	26,000	27,682	27,682	100.0	0.2
都市計画税	886,500	929,184	895,401	96.4	6.0

1 収入済額には還付未済額を含む
財政課

226 地方債の状況

(単位 円)

区 分	平成27年度 末現在高 A	平成28年度 発行額 B	元金償還額C	平成28年度 末現在高 A+B-C
総 額	62,471,447,753	3,618,600,000	5,430,037,437	60,660,010,316
一 般 会 計	38,503,554,100	2,883,100,000	3,785,528,219	37,601,125,881
総 務 債	926,767,417	128,400,000	159,165,019	896,002,398
民 生 債	936,962,572	55,000,000	116,877,145	875,085,427
衛 生 債	3,553,468,070	70,000,000	301,615,010	3,321,853,060
農 林 水 産 業 債	109,180,547	7,600,000	7,147,213	109,633,334
商 工 債	154,966,670	15,200,000	2,816,666	167,350,004
土 木 債	9,492,831,617	832,000,000	1,530,982,003	8,793,849,614
消 防 債	452,458,436	172,600,000	126,409,056	498,649,380
教 育 債	3,459,529,887	202,300,000	375,520,274	3,286,309,613
災 害 復 旧 債	69,000,000	—	—	69,000,000
臨時税収補てん債	55,380,771	—	36,709,035	18,671,736
減 税 補 て ん 債	607,446,177	—	102,740,730	504,705,447
臨時財政対策債	14,008,169,936	1,400,000,000	765,692,068	14,642,477,868
第三セクター等改革推進債	4,677,392,000	—	259,854,000	4,417,538,000
特 別 会 計	1,848,000	—	1,848,000	—
霊園事業会計	1,848,000	—	1,848,000	—
企 業 会 計	23,966,045,653	735,500,000	1,642,661,218	23,058,884,435
水 道 事 業	7,322,656,952	366,800,000	403,851,368	7,285,605,584
下 水 道 事 業	10,833,749,602	318,700,000	852,840,412	10,299,609,190
病 院 事 業	5,809,639,099	50,000,000	385,969,438	5,473,669,661

財政課

227 財政力指数の推移

年度	24	25	26	27	28
指 数	0.746	0.754	0.760	0.772	0.780

1 地方公共団体の財政力の強弱を示す指数で、この数値が1に近く1を超えるほど財源に余裕がある団体

2 財政力指数 = $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ (過去3年度間平均値)

財政課

228 経常収支比率の推移

年度	24	25	26	27	28
指 数	88.5	89.0	90.8	89.6	91.1

1 地方公共団体の財政構造の弾力性を判断する指標で、おおむね70～80%の間に分布するのが一般的

$$2 \text{ 経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源の額}} \times 100 (\%)$$

財政課

229 将来負担比率の推移

年度	24	25	26	27	28
指 数	72.6	102.2	86.7	82.1	71.5

1 地方公共団体が将来負担しなければならない借入金などに対し、返済し続ける財政力があるのかを示す指標で、市町村の場合、350%を超えると財政健全化団体となる

$$2 \text{ 将来負担比率} = \frac{A - (B + C + D)}{(E - F)} \times 100 (\%)$$

A = 将来負担額
 B = 充当可能基金額
 C = 特定財源見込額
 D = 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額
 E = 標準財政規模
 F = 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額

財政課

230 実質公債費比率の推移

年度	24	25	26	27	28
指 数	10.7	10.0	9.8	9.8	9.9

1 地方公共団体の一般財源に占める公債費や、公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債相当額（普通交付税が措置されるものを除く）に充当された割合をいい、この比率が18%を超えると、地方債の発行に際し総務省の許可が必要となる

$$2 \text{ 実質公債費比率} = \frac{(A + B) - (C + D)}{(E - D)} \times 100 (\%)$$

上記の算式による比率の過去3年度間の平均

財政課

A = 元利償還金
 B = 準元利償還金
 C = 元利償還金又は準元利償還金に充てられた特定財源
 D = 基準財政需要額算定額
 E = 標準財政規模

231 市有財産の状況

(1) 公有財産

(単位 m²)

区 分	土 地	建 物
行政財産	12,792,561.66	472,024.87
内 公 用 財 産	735,260.69	53,174.40
内 公 共 用 財 産	12,057,300.97	418,850.47
普通財産	4,426,695.97	12,234.92
合 計	17,219,257.63	484,259.79

(2) 評価価格

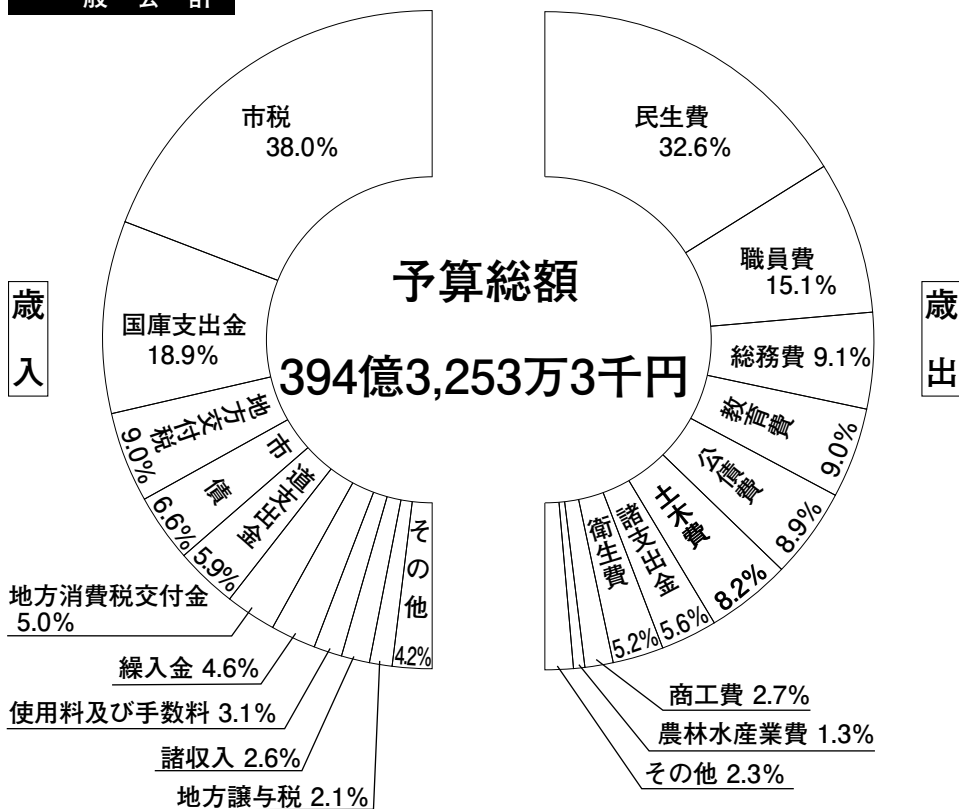
(単位 円)

区 分	金 額
有 価 証 券	3,553,554,678
出資による権利	283,089,000
基 金	12,337,464,473

1 30年3月31日現在
 会計課

1 30年3月31日現在
 契約管財課

一般会計



〔主な歳入〕

(単位 千円)

区 分	予 算 額
市 税	14,962,500
国 庫 支 出 金	7,456,713
地 方 交 付 税	3,560,000
市 債	2,617,300
道 支 出 金	2,339,611
地方消費税交付金	1,979,000
線 入 金	1,809,115
使用料及び手数料	1,232,284
諸 収 入	1,036,279
地 方 譲 与 税	845,001
そ の 他	1,594,730
歳 入 計	39,432,533

〔主な歳出〕

(単位 千円)

区 分	予 算 額
民 生 費	12,855,613
職 員 費	5,960,451
総 務 費	3,596,707
教 育 費	3,543,067
公 債 費	3,230,478
土 木 費	3,220,072
諸 支 出 金	2,210,892
衛 生 費	2,063,453
商 工 費	1,068,820
農 林 水 産 業 費	502,546
そ の 他	878,434
歳 出 計	39,432,533

財政課